



フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)



- フィリピンへの援助総額は2014年度までに累計2兆9,515億円。
- 海外青年協力隊の最初の派遣地であり、行政・経済・社会・教育等の様々な分野において人的貢献を継続して実施。
- ミンダナオを根拠地とするイスラム勢力とフィリピン政府の和平実現のため、日本は長年貢献。
- 更に、フィリピン沿岸警備隊への能力構築支援や防衛協力等、フィリピンへの平和と安定のための支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 299,404平方キロメートル(日本の約8割)
- 人口: 10,098万人(2015年)
- 首都: マニラ(首都圏人口約1,186万人)
- 民族: マレー系が主体(他に中国系、スペイン系及びこれらとの混血並びに少数民族)
- 言語: 国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語及び英語
- 宗教: ASEAN唯一のキリスト教国(国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%、イスラム教は5%)
- 政体: 立憲共和制
- 議会: 上・下二院制(上院24議席、下院297議席)
- GDP: 2,920.00億ドル(2015年)
- GDP: 一人あたり 2,858ドル(2015年)
- 経済成長率: 5.8%(2015年)
- 失業率: 7.1%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

14-15世紀	イスラム教が伝わり、フィリピンで初のイスラム王国であるスールー王国誕生
1521年	マゼランのフィリピン到着
1571年	スペインの統治開始
1898年	米西戦争、米の統治開始
1935年	独立準備政府(コモンウェルス)発足
1942年	日本軍政開始
1946年	7月4日、フィリピン共和国独立
1960年代	ミンダナオ独立運動が強まり始める
1972年	マルコス大統領が戒厳令を布告
1986年	2月革命
2014年	比政府とモロ・イスラム解放戦線が「包括和平合意」署名

援助実績

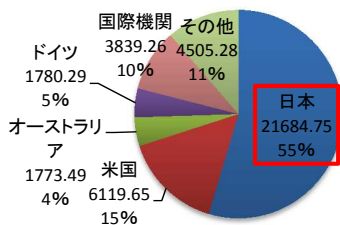
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	24,404.25億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	2,790.13億円 (2014年度末時点)
技術協力	2,320.31億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,597人 (2016年5月時点で45人)
シニア海外ボランティア	延べ4人 (2016年5月時点で2人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

フィリピンへの主要ODA供与国 (1960年～2014年累積・出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からフィリピンへの輸出	11,481億円(2015年, 財務省貿易統計) (世界から比への輸出全体の約9.6%)
フィリピンから日本への輸出	10,738億円(2015年, 財務省貿易統計) (比から世界への輸出全体の約21.2%)
日本からフィリピンへの直接投資	547億円(2015年, 財務省貿易統計) (2000年からの累計約60.8億ペソ)
在フィリピン日系企業数	1,521社 (2015年末時点, 財務省貿易統計)
技能実習制度による就労者数	約18万人 (2015年末時点, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
フィリピンにおける在留邦人数	17,021人(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日フィリピン人数	229,595人(2015年末, 法務省統計) (中国、韓国・朝鮮に次いで第3位)
日本からフィリピンへの留学生数	35,000名以上(2015年, 外務省海外在留邦人数調査統計)
フィリピンから日本への留学生数	600名以上(2015年, JASSO調査)
日本からフィリピンへの観光客数	約496万人(2015年, JNTO調査)
フィリピンから日本への観光客数	約268万人(2015年, JNTO調査)

日本とフィリピン共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日本はコロボン・プランに加盟 同年にフィリピンから初めて研修員を受け入れ(対フィリピン支援開始)
1956年	日フィリピン国交正常化
1966年2月	青年海外協力隊第一期生12名がフィリピンに向け出発
1968年	現JICA前身の海外技術協力事業団マニラ事務所が開設
1968年	有償資金協力: 日比友好道路計画(108億円)(フィリピンへの初の円借款)
1973年	日比友好通商航海条約発効
1973年	日系企業のフィリピン進出加速に伴い、フィリピン日本人商工会議所が設立
1974年	JICAフィリピン事務所設立
1983年2月	JICAは「ボホール農業開発計画」を開始、90年2月まで継続
1994年4月	フィリピン沿岸警備隊が大統領令により海軍から独立(設立当初より、日本の技術協力の一環としてとして派遣された海上保安官やJICA職員が人材育成にあたる)
2006年12月	安倍総理が比政府・MILF(モロ・イスラム解放戦線)間の和平交渉促進と、ミンダナオの復興開発支援を行う「Japan-Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development」(J-BIRD)発表
2008年11月	日フィリピン経済連携協定(EPA)発効
2009年	日比EPAに基づき、計310人のフィリピン人看護師候補者・介護福祉士候補者が初来日
2010年2月	フィリピン政府及びモロ・イスラム解放戦線(MILF)の招請を受けて、日本政府より2名の開発専門家をミンダナオと平和国際監視団(International Monitoring Team: IMT)に派遣
2011年8月	アキノ比大統領とムラドMILF議長が成田で会談
2011年9月	9月、日比二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に位置づけ
2013年	訪日フィリピン人のビザ緩和 円借款による巡視艇10隻の供与を決定 11月の台風30号(比名:ヨランダ)被害の際には、自衛隊を含む国際緊急援助隊を派遣
2014年	JETプログラムでフィリピン人の受入開始
2015年1月	日比防衛協力・交流覚書に署名
2015年11月	アキノ大統領が国賓として日本を訪問し「日・比共同宣言」を発出
2016年2月	「日比防衛装備・技術移転協定」に署名
2016年10月	ドゥテルテ大統領が訪日

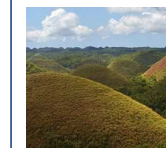
フィリピンに向かう青年海外協力隊1期生。



フィリピンを南北につなげる3,000キロの幹線道路の約50%を日本の支援で建設。



ボホール島は80年代フィリピンの最貧困地域の一つ。灌漑施設の建設や農業技術指導による生産性の向上と、260キロメートルに及ぶ環状道路および送電線の建設を実施。農業、インフラを通じた開発効果が島の経済を押し上げ。現在ボホール島は日本でも有名な観光地。



日比EPA発効後2015年までに、日比間の貿易は20%増加、日本からフィリピンへの直接投資は2倍に。

2016年5月時点で、合計249名が国家資格を取得(看護師77名、介護福祉士140名)。

現地住民から支援ニーズを聴取する日本から派遣されたIMT団員。



40年来衝突してきた比政府とイスラム勢力のトップ2人が初めて顔を合わせる(日本政府は会談実現を支援)。



大型台風により大規模被害を受けたフィリピンで、自衛隊は約1,100名態勢で救援活動を実施(のべ2,646名の診療や2,768名の被災民の空輸等)。



フィリピンに供与予定の練習機TC-90。

